

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、自動車の世界販売台数予測や企業の自動運転およびEV戦略の取り組み、直近の投資行動、最近のモビリティ業界の動向、足下のパフォーマンス等についてご紹介させていただきます。

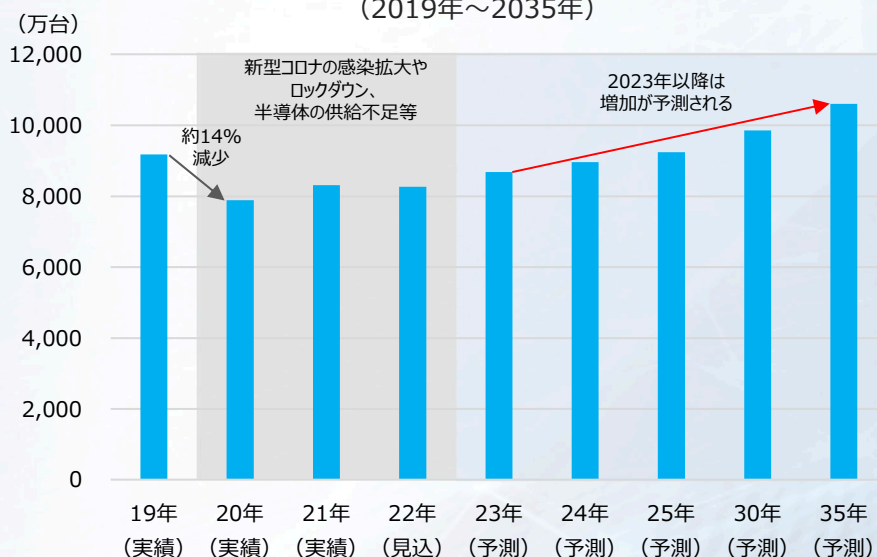
2023年以降、自動車販売は回復基調へ

自動車の世界販売台数は回復基調へ

株式会社矢野経済研究所の発表（2023年4月28日）によると、2020年の四輪車（乗用車および商用車）の世界販売台数は新型コロナウイルスの影響等により、前年比で約14%減少しました。その後も、中国の都市封鎖やロシアのウクライナ侵攻を発端とするサプライチェーンの混乱、インフレや金利上昇等の影響を受け、販売台数は依然としてコロナ禍以前の水準には回復していません。しかしながら、所得の増加等によって自動車購買層の拡大が見込める中国やインドなどの新興国地域での販売などが牽引し、**2023年の世界販売台数は、2022年を上回ることが予測されています。**

また、2025年にはコロナ禍前の2019年の水準を上回り、増加傾向は2035年にかけて継続することが見込まれています。コロナ禍からの経済活動の回復や、輸送需要の増加、南アジアやアフリカなどの新興国の所得の増加によって四輪車の販売台数の増加が期待されます。

四輪車の世界販売台数予測
(2019年～2035年)



※乗用車はA～Eセグメント、商用車は車両総重量3.5t以下の小型商用車、車両総重量3.5t以上のトラック、バスを対象とする。
 ※2019～2021年実績値（販売台数ベース）は各国工業会データをもとに矢野経済研究所推計。2022年は見込値、2023年以降は予測値。
 出所：（株）矢野経済研究所「電動四輪車の世界市場に関する調査（2023年）」（2023年4月28日発表）

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

自動運転車およびEVの本格的な普及を見据え、 加速度を増すモビリティ・イノベーション

企業はモビリティ・イノベーション戦略を加速

主要完成車メーカーは相次いでモビリティ・イノベーションに関連する戦略を発表しています。各社が今、モビリティ・イノベーション戦略を加速させる背景には、自動運転車やEV（電気自動車）の本格的な普及を見据え、同分野にチャンスを見出していることに加えて、政府の強力な後押しによって中国のEV化が想定以上のスピードで進んでいることが挙げられます。

脱炭素化に向けて、EV市場が拡大する中、企業は開発や生産力の向上の必要に迫られています。



※画像はイメージです。

2023年以降に世界の主要企業が発表したEVおよび自動運転に関する戦略

発表時期	企業	国	時期	内容
23年1月	メルセデス・ベンツ	ドイツ	2030年 まで	北米などで1万基超のEV用急速充電器を設置し、EVの普及を加速させる
	スズキ	日本	2023年度中	国内でEVを初めて投入する
			2030年度 まで	8年間でEVや自動運転技術の研究開発費とEVの工場建設費として合わせて約4兆5,000億円を投資する計画
	テスラ	米国	2024年 ～2025年	年間設備投資額を70億～90億米ドルに引き上げ、EVの増産を目指す
23年3月	フォルクスワーゲン	ドイツ	2027年 まで	EV分野を中心に1,800億ユーロを投資する
23年4月	現代自動車	韓国	2030年 まで	韓国内のEV関連産業に24兆ウォンを投資する計画 世界で364万台（年間生産台数）のEVを生産する計画
23年5月	いすゞ自動車	日本	2030年度 まで	EVの導入や自動運転技術の実用化に向け、総額1兆円を投じる目標
	フォード	米国	2024年 から	自社の顧客にテスラ社の充電設備（約1万2,000基）の利用を可能にする
	トヨタ自動車	日本	2030年 まで	EV関連に5兆円を投資する

出所：資料作成時点の各種報道を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

EV競争による 自動車価格の動向を注視

米国政権が強化を図る EV用バッテリーサプライチェーン構築に関連する企業に期待

米国の新車の在庫状況は、徐々に好転しているものの、依然として新型コロナ禍前の水準には至っていません。また、世界の自動車販売を牽引する中国において、自動車メーカーがEVの新型モデルを投入する一方、需要喚起のために値下げ競争を繰り広げています。価格低下によりEVの普及が加速するなどの一定のプラスの効果も見込める一方で、企業にとっては短期的に競争激化と収益面での逆風の懸念が生じています。

こうした環境下、自動車メーカーについては、短期的には利益率や需要を考慮し選別的な投資を行っています。
半導体関連銘柄については、半導体サイクル（半導体業界に特有の構造的な景気循環のことで、約4年周期で好況と不況を繰り返すサイクル）の影響などにより一部銘柄に短期的な逆風が強まるとみられることから、強固なバランスシートを有しながら、モビリティ関連分野の成長から恩恵を受けると考えられる銘柄への投資を行っています。
また、ハードウェア関連については、米国政権の後押しにより米国内でのバッテリーサプライチェーンの構築が進められており、投資拡大の恩恵を受けると期待されるバッテリーやスマートグリッド関連の企業を選好しています。

引き続き、堅実なバランスシート、競争上の優位性、および革新的な製品やサービスを持つ企業に焦点を当てて、必要に応じて戦略的な投資行動を行います。



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツォイテン



※画像はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社を作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

直近の投資行動の例(2023年3月)

新規購入

LG化学 (韓国)

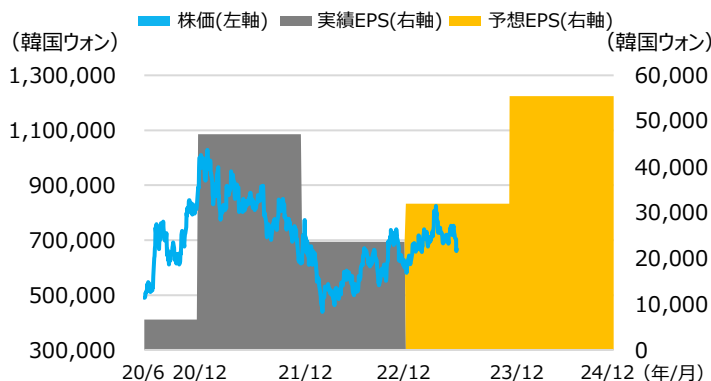
テーマ：EV (電気自動車)

韓国を拠点とする最大手総合化学メーカーです。石油化学製品や工業原料、半導体素材、EV向けの電池セルなどの幅広い製品を手掛けています。

中でも、同社グループを通じたEV向け車載電池に強みを持っており、今後のEV向け需要拡大の恩恵を受けると期待されます。

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(株価：2020年6月30日～2023年6月30日、日次)
(EPS：2020年～2024年、年次)



全売却

リーガル・レックスノード (米国)

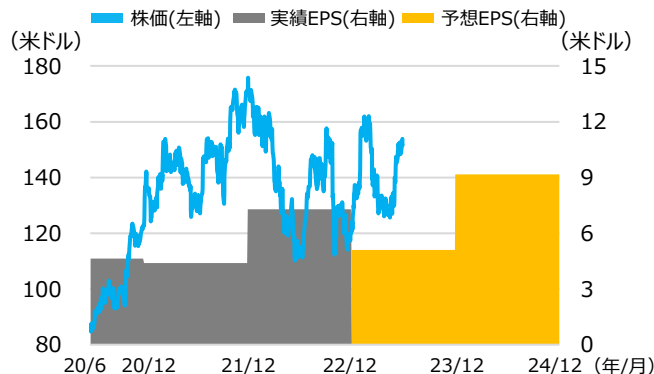
テーマ：EV (電気自動車)

電気モーター、発電装置、トランスミッション製品などの精密設計を要する産業用機器の製造・販売をする米国の企業です。世界各地の製造メーカーや卸売業者に製品を販売しています。

同社の財務面での安全性と収益機会を考慮し、全売却しました。

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(株価：2020年6月30日～2023年6月30日、日次)
(EPS：2020年～2024年、年次)



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。
※上記EPSは潜在株式の増加などを考慮した希薄化後EPSを使用。※予想EPSは2023年7月7日時点での市場予想。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

直近の投資行動の例(2023年4月)

新規購入

クオマTE (台湾)

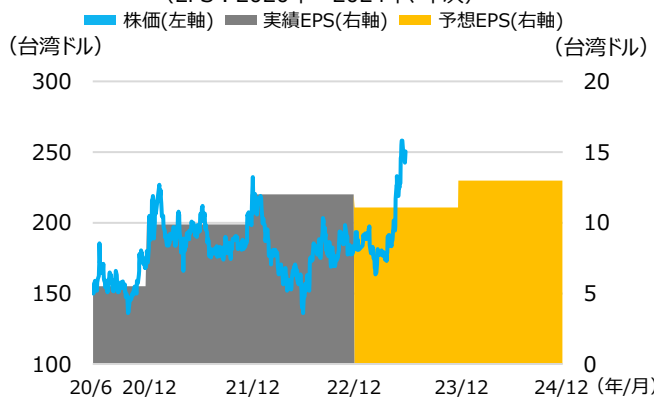
テーマ：EV (電気自動車)

EVやLED、太陽電池、半導体など幅広い製品向けの試験計測機器を手掛ける台湾のメーカーです。EV向け計測機器のシェアは60~70%と、高い市場シェアを誇っています。

米国やヨーロッパ、中国などの大手メーカーを顧客に持ち、確立された顧客基盤と、今後のEVの普及により、中長期的に同社の売り上げの拡大が期待されます。

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(株価：2020年6月30日~2023年6月30日、日次)
(EPS：2020年~2024年、年次)



全売却

テスラ (米国)

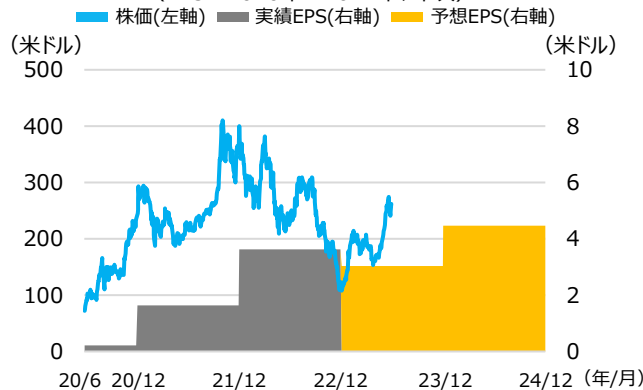
テーマ：EV (電気自動車)

2003年に設立された米国のシリコンバレーを拠点とする自動車メーカーです。自動車事業のほか、バッテリーやエネルギー分野なども手掛けています。同社はEV関連製品に特化しており、革新的な製品を作り出す企業として注目を集めています。

同社は、今後の利益率への影響が懸念されるなかで、EVの販売台数増加に注力しています。株価上昇への好材料に欠け、今後の成長余地は限定的と判断し、全売却しました。

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(株価：2020年6月30日~2023年6月30日、日次)
(EPS：2020年~2024年、年次)



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。
※上記EPSは潜在株式の増加などを考慮した希薄化後EPSを使用。※予想EPSは2023年7月7日時点での市場予想。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

直近の投資行動の例 (2023年5月)

新規購入

いすゞ自動車 (日本)

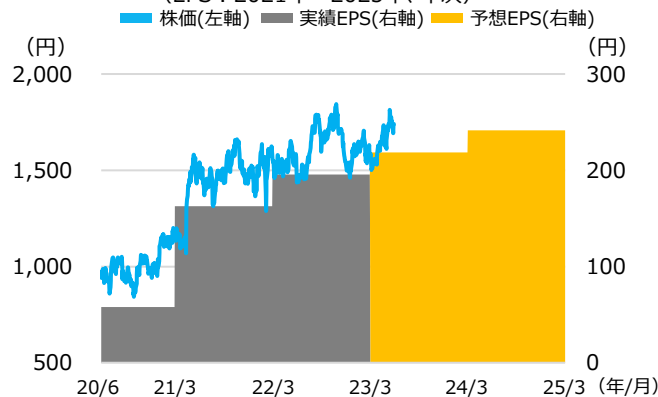
テーマ：EV (電気自動車)

日本の自動車メーカーです。主にピックアップトラックや中型・大型トラック、バス、自動車関連部品を製造しています。

サプライチェーンの混乱の影響を受けていましたが、生産台数は回復傾向にあり、同社のファンダメンタルズと比較してバリュエーションは魅力的だと判断し、購入しました。

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(株価：2020年6月30日～2023年6月30日、日次)
(EPS：2021年～2025年、年次)



全売却

プラグ・パワー (米国)

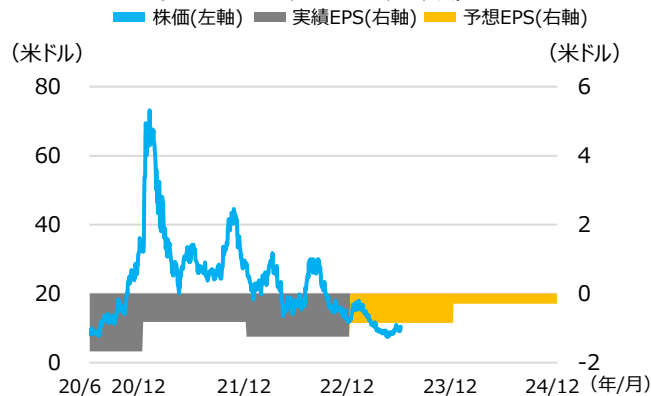
テーマ：EV (電気自動車)

水素を活用した燃料電池システムメーカーです。産業機器や発電装置用の燃料電池の開発と製造に従事しています。また、水素を生成するための電解槽なども提供しています。

水素ビジネスの拡大を進める一方で、利益率の面から今後の業績成長への懸念が見られることから、全売却しました。

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移

(株価：2020年6月30日～2023年6月30日、日次)
(EPS：2020年～2024年、年次)



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。
※上記EPSは潜在株式の増加などを考慮した希薄化後EPSを使用。※予想EPSは2023年7月7日時点での市場予想。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

(ご参考)モビリティ業界の動向

空飛ぶクルマ、2025年の大阪万博で国内初の商用飛行を目指す

2025年4月から大阪市の人工島・夢洲（ゆめしま）で開催される大阪万博では、来場者の空路での交通手段となる「空飛ぶクルマ」が目玉事業の一つとして注目されています。

万博の運営主体「日本国際博覧会協会」（万博協会）は、会場と大阪市中心部や関西国際空港などで商業飛行を目指しており、運航事業者はANAホールディングス（HD）や日本航空（JAL）など5社に決定しています。国土交通省は、商用運航に必要な制度を2023年度末までに定める方針です。

空飛ぶクルマは、少子高齢化に伴う都市部への人口集中や自然災害リスクなどの社会課題の解決手段として期待されており、実用化に向けて開発や検討が進んでいます。



※画像はイメージです。

23年4月、上海モーターショー開催 EV大国中国での普及がカギに

2023年4月、コロナ禍を経て4年ぶりに世界最大級の自動車展示会である「上海国際自動車ショー」が開催されました。中国車メーカーや部品メーカーなどの世界の自動車関連企業約1,000社が新型EVや関連技術を発表しました。期間中は約91万人が来場するなど、注目を浴びました。

各社は同展示会において、EVシフトが急速に進む中国市場の強化と、電動化戦略をアピールしました。



※画像はイメージです。

出所：資料作成時点の各種報道を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成
※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

当ファンドのパフォーマンスについて

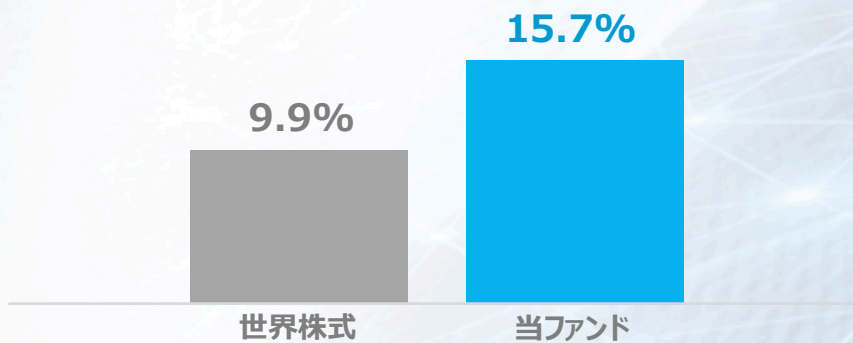
2022年は、世界の株式市場は米金利上昇やロシア・ウクライナ問題の影響などから軟調に推移しましたが、2023年以降は、中国経済の再開や、インフレの鎮静化期待により株価は上昇に転じました。米国地銀の経営不安が再燃すると不安定な相場展開が続きましたが、足下は当ファンドはEVや自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションへの期待感などから概ね底堅く推移しました。

設定来の当ファンドの基準価額の推移



足下の予想EPS成長率

(2023年5月末時点)



※向こう3-5年の年率換算値
※世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、当該資産の通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
特定業種・テーマの集中投資に関する留意点	当ファンドは、特定のテーマに絞って投資を行うため、実質的な組入銘柄が特定の業種に集中する場合があります。したがって、株式市場全体の動きと基準価額の値動きが大きく異なることがあります。また、幅広い業種に分散投資した場合に比べ、特定業種の動向の影響を大きく受け、結果として基準価額の値動きが大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

ファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門における日々のモニタリングに加えて、運用部門から独立した組織体制においても行っています。

[投資政策委員会]

ファンドの運用計画書の審議、運用実績の評価、運用に関する法令および内部規則の遵守状況の確認、最良執行に関する方針の策定および確認を行います。

[コンプライアンス・リスク管理委員会]

コンプライアンスおよびリスク管理に関わる事項等の審議・決定を行い、委託会社の法令遵守・リスク管理として必要な内部管理態勢を確保します。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon Investment Management Japan株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon Investment Management Japan株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

モビリティ・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。

- 日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している株式から、自動車関連企業に該当する銘柄に投資を行います。
 - ・ 技術革新や新たな規制、消費者の意識や行動の変化により、自動車産業に影響を与える企業、自動車産業の構造を抜本的に変える可能性のある企業の中から、今後高い成長性が期待できる企業を特定します。
 - ・ 自動車関連企業とは、自動運転車、EV（電気自動車）、車のIT化および車の共有（シェアリング）に関連した企業などをいいます。これらの自動車関連企業は一例であり、将来変更となる場合があります。
- 個別銘柄調査においては、ファンダメンタルズ分析、ビジネスモメンタム、リスク・リワードを重視し、投資候補銘柄の選定を行います。
- 投資テーマとの整合性を確認の上、定量分析による検証、業種・産業の分散や流動性などを考慮してポートフォリオの構築を行います。

3 マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

4 原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

「ファミリーファンド方式」について

当ファンドは、モビリティ・イノベーション・マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

手続・手数料等

<三井住友銀行でお申込みの場合>

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位となります。 ※上記は、三井住友銀行でのお申込みの場合です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2028年1月21日まで(当初信託設定日:2018年1月22日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon Investment Management Japan株式会社を作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon Investment Management Japan株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

手続・手数料等

<三井住友銀行でお申込みの場合>

ファンドの費用・税金

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に下記の手数料率を乗じた額とします。	
	購入代金*1	手数料率
	1億円未満	3.30%(税抜3.00%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
	5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
	10億円以上	0.55%(税抜0.50%)
	*1 購入代金=購入金額+購入時手数料(税込)	
	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・ 情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等	
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額× 年率1.7985%(税抜 1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
	合計	年率 1.7985% (税抜 1.635%) ≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫
(委託会社)	年率0.800%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.800%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.035%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34%	
その他費用・ 手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	
※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様への保有される期間等により異なりますので、表示することができません。		

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
 ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2023年3月末現在のものです。
 ※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
 ※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合
 毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
 ※法人の場合は、上記とは異なります。
 ※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きなことがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

委託会社・その他関係法人

委託会社 BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図）

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの保管・管理業務等）

販売会社 株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等）

【お申込みに際してのご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

●投資信託説明者（交付目論見書）のご請求・お申込み



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会